

2025年度

事業報告書  
決算報告書

一般社団法人 日本電線工業会



# 2025年度事業報告書

## — — — — 目 次 — — — —

|                           |    |
|---------------------------|----|
| I. まえがき                   | 1  |
| II. 2025年度の重点テーマに係わる活動の報告 |    |
| 1. 環境問題への対応               | 1  |
| 2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援        | 3  |
| 3. 商慣習の改善                 | 4  |
| 4. 海外情勢及び技術動向の把握          | 4  |
| III. 事業分野別活動報告            |    |
| 1. 規格・標準化事業               | 6  |
| 2. 技術検討事業                 | 8  |
| 3. 出版事業                   | 9  |
| 4. 機関誌発行事業                | 9  |
| 5. 調査検討事業                 | 9  |
| 6. 広報普及事業                 | 13 |
| 7. 講習・人材育成事業              | 14 |
| IV. 受託事業活動報告              |    |
| 1. 事業受託・事務受託事業            | 15 |
| 2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務    | 16 |
| V. 横断的活動テーマに関する報告         |    |
| 1. 外国人材制度導入に向けた取組み        | 16 |
| 2. 競争法コンプライアンスの推進         | 16 |
| 3. 表彰制度について               | 17 |
| 4. 品質保証体制の強化              | 17 |
| 5. 工業会機能の一層の向上            | 17 |
| 6. 関係団体との連携               | 17 |
| VI. 部会活動の状況について           | 18 |
| VII. 総会                   | 18 |
| VIII. 理事会                 | 19 |
| IX. 運営幹事会                 | 20 |
| X. その他報告事項                | 21 |
| XI. 会員の異動                 | 21 |
| XII. 役員の異動                | 22 |



## I. まえがき

2025年度の日本経済は、インバウンド需要の継続もあり、回復基調を継続しています。大阪関西万博も成功裡に終わりました。企業の価格転嫁行動は予想以上の物価上昇をもたらしていますが、企業業績の改善とともに労働者への所得分配と生産力拡大のための投資拡大余地をもたらしている面もあります。日経平均株価は5万円を突破、春闘賃上げ率は5%超などデフレを脱却し正常化しつつあるとみえます。「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行が期待されます。一方海外では米国の関税措置、為替の動向、国際情勢の不安定さといった不透明な要素が多分にあり、先行きの見通しは難しい状況が継続すると考えます。

2025年度の銅電線の需要ですが、内外需合計は583千トン、2024年度実績対比マイナス2.0%です。前年に続き600千トンを下回りました。建設・電販部門における資材高騰と人手不足による工事の延伸等が引き続き影響しています。一方、海外現地法人の銅電線出荷量はコロナ前の2019年度比プラス10%の470千トンまで増加しており、国内外を合わせるとピーク時の1,200千トン（1990年度）の2割減の1,000千トンレベルを維持しています。

光ケーブルは、DX化やデータセンター需要が振るわず、2024年度実績対比プラス3.9%の531万kmcでした。外需は2024年8月に底を打って以降、前期比プラスを継続しています。生成AI拡大を背景に、世界的には通信需要の増大傾向は継続し、GAFAM等による海底通信ケーブルの敷設が継続すると考えます。

## II. 2025年度の重点テーマに係わる活動の報告

### 1. 環境問題への対応

環境問題への対応は、政策・行政機関に係わる課題については環境専門委員会、技術課題については環境技術委員会と産業用電線・ケーブル専門委員会が対応し、以下の通り活動を遂行した。

#### (1) RoHS指令、REACH規則等、環境関連制度に関する情報提供、対応ガイドラインの確立

RoHS指令、REACH規則等で規制される化学物質含有を把握するための含有化学物質の伝達手法である“chemSHERPA”については、当会として「製品含有化学物質の管理及び情報伝達・開示に関するガイダンスー電線・ケーブル版ー（第6版）」を発行し、更に音声付説明資料「電線・ケーブル chemSHERPA-AI 作成方法と事例」を当会ウェブサイトに掲載するなど“chemSHERPA”の定着に向けた啓発活動を行ってきた。2025年度は「電線・ケーブル chemSHERPA-AI 作成方法と事例」に“chemSHERPA”の新バージョン（V2R1）の内容を反映させた。

#### (2) 「化学物質規制と電線被覆用材料の規制動向 II」の発行

世界的に広がる化学物質規制を、電線・ケーブル業界の実務的観点で整理・見える化し「化学物質規制と電線被覆用材料の規制動向 II」としてまとめた。本内部資料は、材料開発の知見を持つ委員が、代替材料検討及び長期戦略の支援に不可欠な最新情報を反映してとりまとめたものである。本資料を活用することにより、規制に対する不適合リスクを回避し、安全を担保した製品を社会に提供し、市場を確保することが可能となった。また、顧客にとっても有効な資料となっている。

この活動は第2回 委員会活動貢献賞受賞予定。

### (3) LCA-CO<sub>2</sub>排出量試算ガイドライン作成

「電線・ケーブル製品のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量 算出ガイドライン」の作成を開始した。  
 (一社)日本電機工業会技術資料「家電製品のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量 算出ガイドライン」を基に原案を作成し、原案の審議事項のリスト化、各委員の意見反映を実施し、6次原稿案までの作成を行った。2026年度に完成を目指し、引き続き作成を継続する。

### (4) 地球温暖化ガス (CO<sub>2</sub>) 排出量削減、揮発性有機化合物 (VOC) 削減及び産業廃棄物最終処分量削減の取りまとめと行政機関等への報告

環境保全に関わる活動テーマは環境専門委員会が遂行し、以下の活動を行った。

#### 1) 地球温暖化ガス排出量削減 (カーボンニュートラル行動計画)

2021年度から活動名称を「カーボンニュートラル行動計画」と改め、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいる。なお、2030年度の排出量削減目標は、メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブル製造に係る2030年度 CO<sub>2</sub>排出量の合算値を、2013年度(96.1万t-CO<sub>2</sub>)比で37.4%削減することである。2024年度の実績は、当初想定していたより生産活動量が低下したため、メタル電線、光ファイバケーブル合算で2013年度比39.7%削減の(57.9万t-CO<sub>2</sub>)となったが、エネルギー原単位が上昇している項目もあり、引き続き排出削減に取り組んでいく。

CO<sub>2</sub>排出量/エネルギー消費量/電線・ケーブル生産量

|   |                    | 2013年度<br>基準年 | 2024年度<br>実績 | 目標<br>2030年度 |
|---|--------------------|---------------|--------------|--------------|
| メタル(銅・アルミ)電線、<br>光ファイバケーブル合算<br>CO <sub>2</sub> 排出量 | 万t-CO <sub>2</sub> | 96.1          | 57.9         | 60.2         |
| 削減率   | %                  | —             | 39.7         | 37.4         |
| メタル電線エネルギー消費量                                       | 万kl                | 35.3          | 27.0         | —            |
| メタル電線生産量  | 万トン                | 108.5         | 84.5         | —            |
| 光ファイバケーブルエネルギー消費量                                   | 万kl                | 6.4           | 5.4          | —            |
| 光ファイバケーブル生産量  | 万kmc               | 3,746.3       | 3435.4       | —            |

(注) 1. メタル(銅・アルミ)電線の生産量は、銅量+アルミ量×3で計算  
 2. エネルギー消費量は原油換算

#### 2) 揮発性有機化合物 (VOC) の削減

揮発性有機化合物 (VOC) の削減については、環境省・中央環境審議会では2011年度以降の数値目標は設定しない方針としているが、VOCの排出量調査は継続することとなっており、2025年度も、2024年度のVOC使用量と排出量の実績を経産省へ提出した。

VOC使用量・排出量

|             | 2023年度<br>実績 | 2024年度<br>実績 |
|-------------|--------------|--------------|
| VOC使用量 (トン) | 5,284        | 4,889        |
| VOC排出量 (トン) | 503          | 453          |
| 参加企業数 (社)   | 114          | 116          |

#### 3) 産業廃棄物最終処分量の削減

(一社)日本経済団体連合会 (以下、日本経団連) における循環型社会形成自主行動計画に参加し、産業廃棄物最終処分量削減の目標を2025年度において2000年度比で91%削減 (3.0千ト

ン以下に削減)に設定して活動を継続している。2024年度の産業廃棄物最終処分量は95.8%削減の1.6千トンで、目標を達成、2025年度以降も現目標を継続することを報告した。

#### 産業廃棄物発生量・最終処分量

|                 | 2000年度<br>基準年 | 2023年度<br>実績 | 2024年度<br>実績 | 2025年度<br>目標 |
|-----------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 産業廃棄物発生量(千トン)   | 93.1          | 36.4         | 36.6         | —            |
| 産業廃棄物最終処分量(千トン) | 33.1          | 1.8          | 1.6          | 3.0          |

#### 4) 環境行政への対応

環境専門委員会では、会員を対象に地球温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減、揮発性有機化合物(VOC)の削減、産業廃棄物最終処分量削減の実績調査を行い、その結果について経済産業省(以下、経産省)及び日本経団連へ提出した。

#### 5) 環境専門委員会/活動発表会の開催

今回の環境専門委員会活動発表会では、外部講師により「省エネの進め方と省エネ診断事例」と題して講演いただいた。また、環境専門委員会委員からは、自主行動計画の実績報告として、地球温暖化対策(CO<sub>2</sub>削減)、生産工程で発生する副産物等の廃棄物や有価物に関する調査結果を報告するとともに、省エネ、廃棄物削減(3R)等の主な事例を報告・紹介した。

## 2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援

### (1) 有益な政策情報の入手と迅速な提供

経産省のものづくり補助金をはじめとする中小企業向けの支援などを企画運営委員会、会員社一斉電子メール等を通じて、会員社に周知した(それを契機に会員社が申請した例あり)。加えて、2月には近畿経済産業局産業部製造産業課による中小企業向けの支援策の説明会を全会員向けに開催した。

### (2) 会員の要望を把握することを目的とした会社訪問やアンケートの実施

商慣習改善、取引適正化、情報セキュリティなどの各種アンケートを実施、会員社訪問活動は、25年度は本部管轄で60社、大阪支部管轄で32社の計92社の訪問を行い、会員社の困りごとなどの把握と情報交換を行い、諸活動に反映した。

### (3) 単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討

「情報セキュリティ対策」について、関係省庁・団体のウェブサイトからも一定程度の情報は得られるものの、具体的に習得、解決するには苦慮する会員も多く、当会委員会メンバー作成アンケートによる会員の課題確認を行い、今年度も内容を見直した「2025年度情報セキュリティ対策マニュアル」の会員向け配信につなげた。

### (4) 新人・中堅社員教育、人材育成の支援

人材育成に関する支援では、(一社)電線総合技術センター(以下、JEC TEC)が実施している人材育成事業(電線技術者初級研修、電線押出技術研修、セミナー)に協賛し、中堅中小企業に人材教育の機会を提供するとともに、3年ぶりに実習付きで実施した電線押出技術研修については、参加する会員への支援として受講料について参加費補助を行った。

### 3. 商慣習の改善

電線業界の商慣習改善を目指し、2015年度末に策定した「収支相償」の考え方をベースとしたガイドライン「電線業界の取引適正化のために」を活用した商慣習改善活動は継続して進めている。一方で、関係諸官庁と連携し、価格転嫁並びにサイト短縮等の取引適正化活動を推進している。

2025年2月に会員の困りごと対策を打つために会員各社の支払いサイトの短縮状況とリベートの有無についての調査を実施し、その後サプライチェーン全体での解決を目指して、関連流通団体に対する価格転嫁並びに支払いサイト短縮の協力要請の書面を发出してフォローしてきた。その効果を的確に把握し、次の施策を検討するため、2026年2月に改めて当会正会員116社に対し記名式でアンケートを実施、約77%の89社から回答を入手した。

- ・ 関連流通団体に対する価格転嫁並びに支払いサイト短縮の協力要請の書面について、効果を感じられたとの回答は72%、89社中64社で一定の効果はあったと考える。
- ・ 価格転嫁については、70%以上できているが約8割（75% 有効回答80社中60社）、40%以上できているは約9割（92.5% 同74社）の回答で、各種コストアップ分の価格転嫁は順調に進んでいると認識している。
- ・ この1年で顧客の支払サイトを短縮できた会員の割合は約7割（67.2% 有効回答67社中45社）で、既にそれ以前から60日以内となっていると思われる会員社6社を合わせると約8割（76% 同51社）となり、一定の効果があったと考える。
- ・ 一部の顧客の支払サイトが最長のもので4か月以上である会員社が約8割の62社（有効回答80社）存在することも分かったので、今後、支払サイトの短縮が進んでいない分野等を調査・分析して、次の施策を検討していく。

なお、2025年3月から当会会員各社に呼びかけてきたパートナーシップ構築宣言については、2026年4月1日現在約60%の69社が登録済の状況だが、さらに登録比率を上げて当会が自ら範を示して関連他団体にサプライチェーン全体での取引適正化推進を継続して要請していきつつ、今後も会員による一層の取引改善活動が進められるようフォローアップ活動を継続していく。

### 4. 海外情勢及び技術動向の把握

生産拠点の海外展開、海外企業との協業やM&A（合併、買収）、資機材の海外調達など様々なボーダーレス対応が必要となる中、電線業界も多くの企業がグローバル市場情報やデータを活用するようになってきている。2025年度も会員各社のグローバルな事業展開に役立つ情報の提供を目的に以下の活動を行った。

#### (1) 海外日系電線メーカー概況調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

海外現地法人の概要調査を実施し、電線メーカーの海外進出状況をまとめた。2024年度の調査では会員外を含む電線メーカーの進出国は46カ国で、進出企業は54社、現地法人数は350社であった。

#### (2) 海外電線市場、電線産業の調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

電線メーカーの海外での活動を把握する目的で、当会では会員概況調査の一環として海外拠点での出荷実績についてのアンケート調査を実施しており、2025年度も会員の海外での出荷金額の動向を取りまとめた。また、2015年度から開始した海外現地法人での銅電線、アルミ電線の出荷統計を今年度も半期単位（上期、下期）で実施した。財務省の各国輸出入統計データ（HSコード単位）を継続して分析し、会員に有益な情報となるか活用検討を進めた。

### (3) インド視察団派遣

海外情勢及び技術動向を把握するために、2007年を最後に未実施だった海外情勢調査を成長著しいインドに海外調査団を以下の通り派遣して実施した。

- 1) 参加会員社： 14社 (16名)  
赤司製線、OCC、川崎電線、関西通信電線、JMACS、品川電線、  
昭和製線、信越電線、太陽ケーブルテック、東邦インターナショナル、  
坂東電線、ヒエン電工、富士電線工業、三鈴
- 2) 訪問先： 会員各社のビジネスに直接・間接的に関係する自動車、半導体、データセンターの3分野に絞り込み選定。
  - ① 在インド日本大使館
  - ② グジャラート州エレクトロニクス・ミッション
  - ③ ドレラ産業都市開発公社 (半導体工場を建設中の工業団地の概要説明)
  - ④ NTTデータセンター (ムンバイ6データセンター内部)
  - ⑤ マルチスズキ マネサール工場 (自動車製造ライン)
- 3) 日 程： 2026年2月7日～13日  
(インド国内移動距離約3,600km)

#### 4) 参加会員の所感、まとめ

インドは人口規模と若年層の厚さを背景に中長期的な成長余地が極めて大きく、電線分野ではインフラ、再エネ、自動車、データセンター・AIといった領域で継続的な需要拡大が見込まれる一方、貧富の差や社会制度の複雑さを内包した「混沌の中の成長市場」であることを強く実感。一方で、BIS認証や州ごとの制度の違い、電力品質・環境条件、保護主義的な政策運用など参入障壁は高く、短期回収を目指した既存ビジネスモデルの横展開は困難であり、段階的参入と現地化を前提とした長期視点が不可欠であるとの認識。

成功の鍵は製品力以上に現地人材・パートナーを中核としたマネジメント体制と制度適応力にあり、日本式を押し付けるのではなく、インド流を軸に品質・安全・信頼性という日系の強みを内包させることが必要である。

### (4) 欧州電線工業会との交流の実施 (技術検討事業/規格国際化技術委員会)

2025年の日欧電線工業会技術交流会は、主催が日本側だったが、欧州側の来日者はなく、リモートで2025年10月12日開催された。欧州側10名、日本側21名が参加で議題としては、「環境」、「高圧・超高圧ケーブル並びに海底ケーブルの開発・資格試験」、ほか「耐火、難燃ケーブル」と7項目を取り上げた。今回の開催は1日間で3時間半だけという限られた時間ではあったが、昨年に引き続きIEC-TC20の議長、事務局長、WG16、19のコンビナーといった重鎮が出席されたことで、密度の高い意見交換が行えた。また、議題によっては、欧州での新たな動きや考え方を知ることができ、その情報は貴重なものも多かったが、次回に向けて交流対象品目を整理していく。

### (5) 国際規格・標準化の推進 (技術検討事業/第7・20・55委員会)

#### 1) 架空送電線コンポジットコア

架空送電線用コンポジットコアの TS (技術仕様書) 制定プロジェクトに参画してきたが、2024年12月に TS が発行され、本プロジェクトは完了した。今後 IS (国際規格) 制定プロジェ

クトが開始した場合には参画する予定である。

## 2) 架空送電用アルミより線

IEC 61089 (架空送電線用円形アルミより線) と IEC 62219 (架空送電線用成形より線) の統合規格制定プロジェクトに参画し、毎月開催されている国際会議において日本側の意向を規格に反映させるべく交渉を続けている。

## Ⅲ. 事業分野別活動報告

### 1. 規格・標準化事業 (技術系専門委員会、国際化技術委員会)

本事業は、電線・ケーブル製品の安全確保、利便性向上のために、製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにすること及び製品の普及を図ることで電線産業の発展と社会に貢献することを目的としており、2025年度は製品分野別の専門委員会のもと、以下の標準化事業を実施した。

#### (1) 電線・ケーブル国内規格 (JCS、JIS等) の制定・改正実施

##### 1) 日本電線工業会規格 (JCS)

各専門委員会の活動として、次の規格を制定・改正した。

###### ア. 制定した規格

なし

###### イ. 改正した規格

|                   |  |
|-------------------|--|
| JCS 0168-1 : 2026 | 33kV以下電力ケーブルの許容電流計算 -<br>第1部 : 計算式及び定数                     |
| JCS 0168-2 : 2026 | 33kV以下電力ケーブルの許容電流計算 -<br>第2部 : 低圧ゴム・プラスチックケーブルの許容電流        |
| JCS 0168-3 : 2026 | 33kV以下電力ケーブルの許容電流計算 -<br>第3部 : 高圧架橋ポリエチレンケーブルの許容電流         |
| JCS 0168-4 : 2026 | 33kV以下電力ケーブルの許容電流計算 -<br>第4部 : 22kV, 33kV架橋ポリエチレンケーブルの許容電流 |
| JCS 0400 : 2026   | 電線用語   |
| JCS 4376 : 2025   | 600V 分岐付ケーブル   |
| JCS 4398 : 2025   | 屋内配線用ユニットケーブル  |
| JCS 6399 : 2025   | 架空送電線用防食剤  |
| JCS 7056 : 2025   | ゴム・プラスチック絶縁電線用スパークテスト                                      |

###### ウ. 廃止した規格

なし

##### 2) 日本産業規格 (JIS)

当会が制定・改正・廃止を要請した規格は次の通り。

###### ア. 制定した規格

なし

###### イ. 改正した規格

|              |  |
|--------------|--|
| JIS C 3010   | 電線及び電気温床線の安全に関する要求事項                     |
| JIS C 3215-2 | 巻線個別規格—第2部 : クラス130の融着層付きはんだ付け可能ポリウレタン銅線 |

- JIS C C3216-1 巻線試験方法—第1部：全般事項
- JIS C C3216-3 巻線試験方法—第3部：機械的特性
- JIS C 3662 定格電圧450/750 V以下の塩化ビニル絶縁ケーブル 規格群
  - ・ JIS C 3662-1 通則
  - ・ JIS C 3662-3 固定配線用シースなしケーブル
  - ・ JIS C 3662-4 固定配線用シース付きケーブル
  - ・ JIS C 3662-5 可とうケーブル（コード）
  - ・ JIS C 3662-7 遮へい付き又は遮へいなしの2心以上の多心可とうケーブル

ウ. 廃止した規格  
なし

3) 技術資料等の発行

各専門委員会の活動として、次の資料を制定・改正した。

ア. 制定した資料

- 技術資料第156号 電線関係トラブル事例集 絶縁電線編
- 技術資料第157号 電線関係トラブル事例集 船用電線編
- 技術資料第158号 電力ケーブルの変遷

イ. 改正した資料

- 技術資料第127号 66kV～154kV CVケーブルのプーリングアイ及び端末キャップについて

ウ. 廃止した資料

なし

(2) 電線・ケーブル国際規格（IEC）の対応化検討（電線・ケーブル、架空送電線、巻線）

1) TC別文書の審議状況

| Technical Committee (TC) | 対応する当会の委員会 | 審議文書（注1） |
|--------------------------|------------|----------|
| TC7（架空電気導体）              | 第7委員会      | 3        |
| TC20（電力ケーブル）             | 第20委員会     | -        |
| WG16（高圧ケーブル）             | 高圧ケーブル部会   | 2        |
| WG17（低圧ケーブル）             | 中・低圧ケーブル部会 | 16       |
| WG18（燃焼特性）               | 共通試験方法部会   | 2        |
| WG19（許容電流）               | 高圧ケーブル部会   | 2        |
| TC55（巻線）                 | 第55委員会     | 7        |

注1：NP（新業務項目提案）、CD（委員会原案）、CDV（投票用委員会原案）、FDIS（最終国際規格案）など回答を要する文書

2) TC別国際会議出席状況

| TC WG            | 会期            | 開催地         | 出席者数 |
|------------------|---------------|-------------|------|
| TC7/MT2/IEC63559 | 2025/4/16     | WEB         | 2名   |
| TC7/MT2/IEC63559 | 2025/5/14     | WEB         | 2名   |
| TC7/MT2/IEC63559 | 2025/6/12     | WEB         | 2名   |
| TC7/MT2/IEC63559 | 2025/7/2      | WEB         | 1名   |
| TC7/MT2/IEC63559 | 2025/9/10     | WEB         | 2名   |
| TC7/MT2/IEC63559 | 2025/10/8     | WEB         | 2名   |
| TC7/MT2/IEC63559 | 2025/11/12～14 | ドイツ・フランクフルト | 2名   |

|                  |                |             |    |
|------------------|----------------|-------------|----|
| TC7/MT2/IEC63559 | 2025/12/10     | WEB         | 2名 |
| TC7/MT2/IEC63559 | 2026/1/15      | WEB         | 2名 |
| TC7/MT2/IEC63559 | 2026/1/21      | WEB         | 2名 |
| TC7/MT2/IEC63559 | 2026/2/11      | WEB         | 2名 |
| TC7/MT2/IEC63559 | 2026/3/12      | WEB         | 2名 |
| TC7/MT2/IEC63559 | 2026/3/24      | WEB         | 2名 |
| TC20/WG16        | 2025/5/21~22   | オーストリア・ウィーン | 2名 |
| TC20/WG16        | 2025/10/22     | WEB         | 2名 |
| TC20/WG17        | 2025/5/22      | WEB         | 1名 |
| TC20/WG17        | 2025/11/19     | WEB         | 1名 |
| TC20/WG18        | 2025/4/16      | WEB         | 2名 |
| TC20/WG18        | 2025/11/5      | イタリア・ミラノ    | 2名 |
| TC20/WG19        | 2025/4/29~30   | WEB         | 1名 |
| TC20/WG19        | 2025/11/5~6    | 米国・ロスリン     | 1名 |
| TC55/WG1         | 2025/10/29, 30 | メキシコ・カンクン   | 2名 |

### 3) 他のIEC文書・規格の審議参画

他団体が審議団体であるTC関係の委員会に参画し、IEC文書・規格の審議等に協力したTC等は次の通りである。

- (一財) 日本船舶技術研究協会 TC18 (船舶関係のケーブル及びケーブルの布設)
- (一社) 日本配線システム工業会 TC23/SC23-1 (プラグ、コンセント及びスイッチ、小形の遮断器)
- (一社) 電子情報通信学会 TC46 (通信用伝送線及びマイクロ波受動部品)、SC46A・C (同軸ケーブル・平衡型ケーブル)
- (一社) 電気設備学会 SyC LVDC (低圧直流給電システム)
- (一社) 日本電気協会 TC64 (電気設備及び感電保護)、TC99 (交流1kV超過・直流1.5kV超過の高電圧電気設備の絶縁協調とシステムエンジニアリング)
- (一社) 電子情報技術産業協会 TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格)
- (一財) 日本規格協会 ACTAD (送電及び配電諮問委員会)、ACOS (安全諮問委員会)

電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行い、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、以下のテーマを中心に活動を行った。

## 2. 技術検討事業 (技術系専門委員会、国際化技術委員会、環境技術委員会)

### (1) JIS C 3010改正原案の作成

日本国内における電線・ケーブル製造及び電気設備を長年支えてきた重要な規格である、JIS C 3010「電線及び電気温度線の安全に関する要求事項」の改正にあたり、産業用電線・ケーブル専門委員会に性能規定タスクフォースを組織し、その提案を基に作成した改正原案を2025年度提出している。

タスクフォースでは昨今の技術進歩及び市場の実態を取り込むことに特化して、3年の歳月をかけ、様々な問題を解決してきた。その結果、製造や検査の効率化を大きく前進させ、また施工側にとっては実情に合った使いやすいケーブルを安心して使うことができるようになり、市場拡大に貢献する重要な改正となった。業界のみならず社会に対して大きな価値をもたらす、極めて意義深い取り改正原案となっている。この活動は第2回 委員会活動貢献賞受賞予定。

## (2) 導体のアルミニウム化環境整備

アルミニウム電線の各品種について、JCS、技術資料、内部資料の整備は既に完了しており、(一社)日本電力ケーブル接続技術協会(JCAA)での接続部の規格化を受けて、接続部に関する注意事項等を技術資料に反映することを計画していたが、JCAAでの規格化が2026年度夏頃にずれ込んだため、規格化を待つ技術資料の改訂を検討していくこととなった。(継続)

## (3) UL規格の最新動向調査の実施

電子機器用電線専門委員会に(株)UL Japanを招へいし、UL規格の改訂状況、最新技術動向などの情報を共有した。

## 3. 出版事業 (技術系専門委員会、調査系専門委員会)

出版事業は、電線に関わりを持つあらゆる関係者に対して、電線を安全・適切に使用いただくための基礎知識、専門的な技術情報を提供するほか、電線製品の統計データなど電線に関わる各種情報を提供することにより社会貢献することを目的に活動を続けており、2025年度は以下の活動を行った。

日本電線工業会規格(JCS)は、9規格を改正し発行した(制定、廃止はなし)。「電線統計年報」2024年版を例年通り発行した。2025年7月より、こうした出版物の対面販売は取り止め、WEBサイトからの申し込みに一歩化し、従来の銀行振り込みに加えクレジットカード決済にも対応したが、2026年7月以降はJCSのPDF版を(一財)日本規格協会に販売委託することにした。なお、「電線工業の概況」はPDF版を会員専用ページへの公開に切り替え済である。

## 4. 機関誌発行事業 (広報専門委員会)

機関誌「電線時報」は年2回発行していたが、2026年1月号をもって発行を終えた。これまで「電線時報」に掲載してきた出荷統計などの当会の主な取り組みは、公式サイトを始めとするデジタル媒体を活用して、タイムリーに紹介していく。

## 5. 調査検討事業 (調査系専門委員会)

### (1) 調査・統計

会員の月報実績データを集計、整理、公表するとともに、2025年9月に同年3月に策定した短期(2025年度)需要見通しの改訂及び中期(2029年度)需要見通しの策定、2026年3月には2026年度の短期需要見通しの策定を行った。また、電線品種分類表、2014年以降見直しをしていなかった統計月報記入要領を改定し、調査・研究、海外進出企業の海外活動状況の把握、輸出入通関統計の調査、公表も例年通り行った。

対外的には政府機関に統計データの提供を行うとともに、政府機関統計の調査、報告を行い、更に、アルミニウム調査会のアルミニウム製品需要見通しや、IWCC、ICSGの銅需給見通し策定などに協力した。

2015年度から開始した、「海外現地法人出荷統計データ調査」を2025年度も継続して半期単位で実施した。2025年6月にまとめた2024年度実績は下表の通りである。2025年度上期（2025年4月～9月）出荷実績は、裸線、巻線で前年同期（2024年4月～9月）を下回り、銅電線全体として前年同期比減となった。一方、アルミ電線では増加した。下期分（2025年10月～2026年3月）は、2026年6月下旬を目途に取りまとめ作業を進めることとした。

海外現地法人出荷統計データ調査結果 2024年度 全地域計

有効回答数：29社94法人

単位：銅量・アルミ量…トン、金額…百万円

| 品種名        | 数量      |        | 金額      |           |         |           |
|------------|---------|--------|---------|-----------|---------|-----------|
|            |         | 日本向け輸出 | その他     |           | 日本向け輸出  | その他       |
| 銅電線計(裸線除く) | 465,385 | 65,432 | 399,953 | 2,074,991 | 164,312 | 1,910,679 |
| アルミ電線計     | 82,733  | 6,732  | 76,001  | 67,881    | 4,797   | 63,084    |

- (注) 1. 四捨五入のため計が合わない場合がある。  
 2. 円換算は、各社持ちのレート換算による。  
 3. 「日本向け輸出」は、日本向けに輸出したもの。「その他」は、現地法人の所在する国内に出荷したもの（現地販売）と第三国向けのもの（日本向け以外の輸出）。

調査統計専門委員会では2025年3月に策定した2025年度需要見通しについて、第1四半期の実績と7月推定値、マクロ指標の動向を基に改訂作業を行い、2029年度の中期需要見通しとともに2025年9月に公表した。

2029年度中期電線需要見通しについて、2024年度実績に対し、電力、電気機械、その他内需部門は増加する一方、通信、自動車、建設・電販、輸出部門は減少すると予測した。電力部門では、経年品の更新需要に加え、再生可能エネルギー関連投資、地域間連系線の増強、さらにはAIの普及を背景とした電力インフラ整備の進展により、需要の増加が見込まれる。電気機械部門は、DX、CASE、IoTの進展に伴い、各種機器の電子化・電動化が進むことから関連需要の拡大が期待され、その他内需についても、民間設備投資需要の回復・拡大を背景に、2024年度比で増加すると予測した。一方、通信部門では、データセンター向けを中心に電力用ケーブルの需要は一定程度見込まれるものの、通信インフラ環境の光化が進展していることから、通信用メタルケーブルの需要拡大は期待しにくく、自動車部門についてはBEV市場の成長、世界的な自動車需要の増加、電子機器搭載数の増加など、プラス要因は存在するものの、国内では少子高齢化の進行や若年層を中心としたマイカー所有意識の低下により、生産台数は中長期的に漸減すると予測した。建設・電販部門では、都市再開発やデータセンター関連を中心に建設需要は一定程度見込まれるものの、慢性的な人手不足による施工能力の制約が継続すると見込み、全体としては減少すると予測した。輸出部門については、電力需要の拡大や情報量増加を背景に、世界的には需要拡大が想定されるものの、現地生産化の進展などの影響により減少すると予測、合計では2024年度比でほぼ横ばいと予測した。

アルミ電線については、電力部門では再生可能エネルギーの進展、大型幹線の増強、老朽設備の更新、大容量電線への張り替え需要、また配電アルミ化の進展を見込み、その他内需では自動車向けやビルハーネスなど、アルミ化の需要を見込み、2024年度比増と予測した。

国内光ケーブルについては、公衆通信部門では6G、AI、データセンター、IOWN関連需要を背景に公衆通信が成長をけん引し、公共関連や一般民需もDX化需要により緩やかな増加が見込まれることから、合計では国内光ケーブル需要は2024年度比増と予測した。

## 2) 2026年度電線需要見通しの策定

2026年度の電線需要は、銅電線では内外需合計で2025年度見込み比増と予測した。内需は、

電力部門が経年設備更新やデータセンター向け需要等を中心に増加、重電分野はAI普及に伴う電力需要増を背景に設備投資・更新需要を見込む。一方、通信部門は光化の継続により減少、建設・電販部門は施工長期化の影響が残り微減を見込んだ。輸出は、世界的な送配電網投資の継続を背景に電力ケーブル中心に増加と見込んだ。

アルミ電線は内外需合計で2025年度見込み比増と予測。電力部門は幹線増強や再生可能エネルギー関連、設備更新需要を背景に増加を見込み、また、その他内需では自動車向けやビルハーネス等で軽量化・コスト抑制ニーズを背景とした電線のアルミ化進展により増加を見込んだ。

需要予測

単位：銅・アルミ電線…千トン、光ケーブル…千kmc

|         |     | 2025年度 |       |       | 2025年度見込/<br>2024年度実績 | 2026年度<br>当初 | 2026年度当初/<br>2025年度見込 | 2029年度<br>見通し |
|---------|-----|--------|-------|-------|-----------------------|--------------|-----------------------|---------------|
|         |     | 当初     | 改訂    | 見込み   |                       |              |                       |               |
| 銅電線     | 内需計 | 578    | 572   | 570.7 | -1.8%                 | 573          | +0.4%                 | 584           |
|         | 輸出  | 15     | 13    | 14.1  | +0.6%                 | 15           | +6.3%                 | 10            |
|         | 合計  | 593    | 585   | 584.8 | -1.8%                 | 588          | -0.6%                 | 594           |
| アルミ電線計  |     | 25     | 26    | 25.6  | +6.1%                 | 27           | +5.4%                 | 28            |
| 国内光ケーブル |     | 5,480  | 5,060 | 5,079 | +1.9%                 | 5,180        | +2.0%                 | 5,480         |

需要予測前提（国内経済指標見通し）

| 予測前提条件<br>(予測月) | 2025年度  |         | 2026年度  | 2029年度  |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|
|                 | 当初      | 改訂      | 当初      | 見通し     |
|                 | 2025年3月 | 2025年9月 | 2026年3月 | 2025年9月 |
| 実質GDP成長率        | +1.1%   | +0.7%   | +0.9%   | +1.0%   |
| 民間企業設備投資        | +2.0%   | +2.5%   | +1.6%   | +1.9%   |
| 民間住宅投資          | -0.1%   | -1.3%   | +1.1%   | -0.7%   |
| 鉱工業生産指数         | +1.9%   | +0.3%   | +1.5%   | +0.8%   |

## (2) 物流

物流専門委員会では、省エネルギー、地球温暖化対策の一環として、エネルギー消費量削減に向け継続した物流改善活動を推進、フォローアップを行った。また2024年4月、トラックドライバーの働き方改革に関する法律適用に伴い改正された「新物流効率化法」が、2025年4月施行されたことから、さらに2026年4月から「取扱貨物重量9万トン以上」の荷主が「特定荷主」として指定され、「中長期計画の作成」、「定期報告の提出」、「物流統括管理者の選任」等が義務付けられることから、取り組むべき措置に関する情報収集・交換を行った。

[省エネルギー基本方針と対策]

- ・基本方針：輸送に関わるエネルギー効率向上、エネルギー低消費型輸送モードへのシフト
- ・対策：積載効率向上、モーダルシフトの推進、省資源化、輸送ルート変更による輸送距離短縮

### 1) 省エネルギー対策

2024年度は、銅電線の出荷実績が前年度比ほぼ横ばいであったが、輸送量×輸送距離（百万トンキロ）は同2.0%減少した。「カーボンニュートラル行動計画」、「物流の2024年問題」を念頭に、モーダルシフト推進を掲げ鉄道・内航船利用を促進する一方で、豪雨や台風など自然災害による鉄道被害から鉄道輸送の安定性向上が期待される中、エネルギー消費原単位は前年度比、基準年度比ともほぼ横ばいの状態が継続している。

### 物流におけるエネルギー消費原単位

| 項目                      | 年度 | 2013年度<br>基準年 | 2023年度<br>実績 | 2024年度<br>実績 |
|-------------------------|----|---------------|--------------|--------------|
| 輸送量×輸送距離（百万トンキロ）        |    | 511.4         | 425.5        | 396.4        |
| エネルギー消費量（原油千kl）         |    | 19.5          | 16.5         | 15.2         |
| CO <sub>2</sub> 排出量（トン） |    | 50,248        | 42,792       | 39,479       |
| エネルギー消費原単位（原油千kl／千トンキロ） |    | 0.038         | 0.039        | 0.039        |
| 2013年度対比                |    |               | 102.2%       | 101.1%       |

#### 2) モーダルシフトの推進

省エネルギー、「物流の2024年問題」も念頭に「モーダルシフト」を推進、2024年度の実績（下表）をまとめた。全体（14.8%）、500km以上（25.8%）とも前年度比微増ながら4年連続増加した。

#### モーダルシフト率

|                              | 2013年度<br>基準年 | 2023年度<br>実績 | 2024年度<br>実績 |
|------------------------------|---------------|--------------|--------------|
| モーダルシフト率（全体）<br>（トンキロベース）    | 15.5%         | 13.4%        | 14.5%        |
| 500km以上モーダルシフト率<br>（トンキロベース） | 23.1%         | 24.8%        | 25.8%        |

#### (3) 資材

銅建値変更、資材価格変動（LME他）等に即応したタイムリーな情報提供として、電子メールでの会員への配信、ウェブサイトへの掲載などを行った。また、工業会統計の資材消費、在庫状況等に関して会員への情報配信を行った。

また、IWCC（International Wrought Copper Council）の銅需給見通し策定に合わせて、電線生産量・電気銅消費量の見通し資料を作成し、情報提供を行った。

#### (4) 産業情報化対応

産業情報化専門委員会においては、増加するサイバー攻撃への対応がより一層求められる「情報セキュリティ対策」を主眼に活動を行った。

「情報セキュリティ対策マニュアル」「情報セキュリティ対策ガイド」については、更新・見直しに取り組んだ。

昨年度好評を博した情報セキュリティ対策セミナーを本年度も11月に実施し、約120名（アーカイブ視聴含む）の方が参加した。

なお、産業情報化専門委員会は2025年度で休会とした。

#### (5) 経理、税制問題への対応

##### 1) 経営実態調査

毎年実施している会員の経営活動の実態調査を2025年度も実施した（2024年度決算対象、通算48回目）。その集計結果について経理小委員会で検討・分析を行い、これを「2024年度電線製造業の経営分析」として取りまとめ、回答いただいた会員各社に提供するとともに、分析結果の概要については当会発行の「電線工業の概況」に掲載した。

## 2) 税制改正要望

電線業界の2026年度税制改正要望を経理小委員会で取りまとめ、2025年11月に自由民主党組織運動本部団体総局に提出した。要望した項目は13項目で、一定の成果が上がったと認められる項目は0項目だった。

## (6) 安全問題

労働安全は、企業活動における最優先、最重要事項であることから、各社で蓄積されている経験や情報を共有化することで、会員各社の安全レベルの向上を目的に、安全専門委員会では2024年度も会員における労働災害の防止に有効な活動事例の収集を行うとともに、ウェブサイトを使った情報発信等の活動の推進を行った。また、これらの活動事例などを直接会員に紹介する場として、2025年5月16日に第19回安全報告会を開催した。さらに、今年度は労働安全の知見を深めるために、(株)ETRIA沼津事業所様と異業種交流を図った。

## 6. 広報普及事業 (広報専門委員会、人材育成専門委員会)

電線業界の知名度向上や政府通知の周知などを目的として、以下の活動を行った。また、当会会員が政府施策・各種関連制度を有効活用できるよう、経済産業省から提供いただいた情報を会員各社にタイムリーに発信した。

### (1) 広報媒体の活用

定例記者会見は例年通り3回(6月総会後、9月運営幹事会後、3月理事会後)対面形式で開催した。

2025年の「11月18日は電線の日」は、初のオフラインイベント「DENSEN DAY FEST」を、コンワビル、全日本電線販売業者連合会・関東電線販売業協同組合、東日本電線工業協同組合の協力を得て開催した。電線業界に携わる方々全員で「11月18日は電線の日」を社会に浸透すべく、引き続きのご支援をお願いしたい。一般向け広報施策としては、ディスカバリー電線サイトを入口とするYouTube動画「電線のヒミツ」vol. 4、vol. 5の2作を公開、公式Instagramで、会員社を紹介する漫画「ポリスガール」を6作、会員社から提供を受けた電線を用いた「DENSEN LAND」を2作投稿した。

### (2) 当会のパンフレット並びにウェブサイトの充実化

当会のパンフレットは日本語版と英語版があり、公式サイトで公開している。ウェブサイトは、会員向けの会員専用ページ、会員・事業者向けの公式サイトと一般向けのディスカバリー電線サイトと3サイトがある。公式サイトでは、ニュースリリース、お知らせ、銅建値ページ、統計資料ページ、JCS・技術資料ページ等を適宜更新し、正確な情報発信を継続している。2025年度は、2002年11月の開設以来大きな見直しを行っていなかった会員専用ページのリニューアルを実施した。新メンバーサイトとして2026年4月1日から運用を切り替える。これに合わせ、公式サイトに掲載していた統計資料ページは簡素化して、詳細情報が掲載されたものは会員向けの新メンバーサイトに掲載箇所を切り替える予定。

### (3) 石山蓮華さんの電線アンバサダー活動

2025年度は、以下の執筆活動により電線ブランドアップ/イメージアップを行った。

- ・会員2社訪問・電線ノートレポート更新
- ・公式Instagramとの連携展開

石山さんが訪問された会員社のコンテンツ投稿に対して、ご自身でストーリーズ投稿をいただくことにより、石山さんアカウントのフォロワー流入が確認できている。

・NHKラジオ「東京03の好きにさせるかっ！」

11月13日放送番組中に「電線特集」をご厚意により特集を組んでいただき、収録中には、当会が贈呈した「11月18日は電線の日」Tシャツを着用していただいた。

## 7. 講習・人材育成事業（人材育成専門委員会）

工業会主催の研修会・講習会の開催案内は、会員向け一斉メール配信に加えて、公式サイト「会員社向け研修会・講習会」ページで一元化し公開している。

### （1）人材育成事業

人材育成専門委員会の4回目の主催イベントとなる有識者講演会・パネルディスカッションを実施した。

また、例年通り、（一社）電線総合技術センターが実施している人材育成事業に協力する形で、会員における人材確保と人材育成に係る下記の講習会、勉強会等を開催した。

#### 1) 第3回有識者講演会・パネルディスカッション

##### 【第一部】 有識者講演会

「あの会社で働きたい！を目指すために」～女性活躍が組織を変える～

講師 野村浩子様

（ジャーナリスト、東京家政学院大学特別招聘教授、日本女性学習財団理事長）

##### 【第二部】 会員社（実例）を交えたディスカッション

「会員各社における女性活躍の現状」

司会進行 野村浩子様（第一部講師）

登壇

岸村由香里様（愛知電線株式会社）

新井美津子様（タツタ電線株式会社）

平船さやか様（株式会社フジクラ）

日 時 2025年11月21日

形 式 ハイブリッド開催

参加者 100名

#### 2) 電線製造工程研修会 ※JCMA協賛事業

中堅社員研修（電線・ケーブル製造の基本工程である伸線、撚線、押出、撚り合わせ・テープ巻き工程に関する製造原理、使用される設備、条件設定の考え方を学ぶ）

日程：2025年5月29日、30日

場所：東京 コンワビル 13階貸会議室

参加者：36名

#### 3) 電線押出技術研修会（座学） ※JCMA協力事業

（電線押出成形に関する講義）

日程：2025年7月22日～25日（4日間）

場所：えんてつ浜松駅前貸会議室・JECTEC

参加者：20名

- 4) 電線技術者初級研修会 (座学・実習) ※JCMA協力事業  
若手社員研修  
(電線工業会と日本の電線産業概要、電線・ケーブルの基礎知識等)  
・日程：2025年9月10日、11日  
場所：(座学) 浜松駅前ビル 4階 B会議室  
参加者：25名
- ・日程：2025年11月19日、20日  
場所：(座学) えんてつ浜松駅前貸会議室  
(実習) 一社) 電線総合技術センター (JECTEC)  
参加者：18名
- 5) GHG (温室効果ガス) に関するセミナー ※JCMA協賛事業  
・日程：2026年1月22日  
場所：TKP新大阪ビジネスセンター  
参加者：13名
- ・日程：2026年3月13日  
場所：東京 コンワビル 13階貸会議室  
参加者：26名
- 6) 電線製造工程研修会 - 伸線・燃線特化 - (座学) ※JCMA協賛事業  
日程：2026年2月6日  
場所：TKP新大阪ビジネスセンター  
参加社：23名
- 7) 中小企業向け政府補助金セミナー  
日程：2026年2月5日  
場所：JCMA大阪支部大会議室  
参加者：49名 (対面：21名、WEB：28名)

#### IV. 受託事業活動報告

##### 1. 事業受託・事務受託事業

当会の持つ団体運営に係る各種事務遂行のノウハウを活かし、当会の関連団体から、事務局業務代行等の事務を引き続き受託した。本部においては、ケーブル防災設備協議会との契約を2026年3月をもって契約終了、IEC/TC90超電導委員会の事務局業務、大阪支部においては、電線工業経営者連盟の関西支部としての業務を受託し、円滑に事務受託を遂行した。

また、これまで曖昧な位置付けであった技研会を電線工業会に属さない別組織と明確にして、改めて大阪支部がその事務局を代行するという業務委託の形態に改めた(契約締結)。その上で技研会は「電線技術研究会」と改名し再出発を行った。ほぼ毎月、外部企業を招いた講話研修会を行うとともに、4月には国(JEED)が運営する公的職業訓練施設である「ポリテクセンター関西」を視察(日帰研修)、11月には、兵庫県播磨科学公園都市にある世界最高性能の巨大な顕微鏡とも呼ばれる大型放射光施設の「Spring8/SAKURA」の視察(一泊研修)を行った。

## 2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務

超電導に係る国際標準化を扱うIEC/TC90の事務局業務は、2016年度より当会が承継し、2025年度は、以下の事業及び補助金を受託した。

- 1) 2025年度機械振興補助事業〔(公財)JKAより〕：2025年度 超電導国際標準化推進に関する補助事業
- 2) 株式会社三菱総合研究所より、令和7年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業(省エネ)に係る「IEC/TC90超電導に関する標準化活動にかかる旅費」
- 3) 一般財団法人日本規格協会より、JIS原案及び解説の作成

## V. 横断的活動テーマに関する報告

### 1. 外国人材制度導入に向けた取組み

2024年6月の法改正を受け、当会では外国人材制度への対応を本格化させるため事務局内に外国人材制度準備室を設置し活動を開始した。育成就労制度及び特定技能制度への対応を当会の重要課題として位置付け、体制整備と情報収集を進めた。

電線・ケーブル製造の業種追加認定に向けては、経済産業省との協議を重ね有識者会議及び専門家会議における審議に対応した。これらの会議においては電線・ケーブル製造の業務内容や技能特性を整理した資料を作成・提出し制度上の位置付けについて検討が進められた。

これらの取組みの結果、2026年1月には電線・ケーブル製造が育成就労制度及び特定技能制度における対象業種として正式に追加されることが決定した。

あわせて、2026年2月には会員企業を対象に外国人材制度に関するセミナーを開催し、育成就労制度及び特定技能制度の概要、業界としての対応方針等について説明を行った。

また制度運用開始後を見据え、複数の監理支援機関との情報交換を行い外国人材の受入れ体制や支援内容等について意見交換を進めた。

### 2. 競争法コンプライアンスの推進

当会は、2010年3月に「競争法コンプライアンス指針」を制定、同年4月より運用実施しているが、2025年度も同指針に沿って当会の全ての活動が適法・適正に行われるように事業を推進した。2025年度に実施した活動は以下の通りである。

- 1) 各委員会の会議の冒頭にて、コンプライアンス指針遵守の確認
- 2) 「委員会委員委嘱及び競争法コンプライアンス指針遵守誓約に関する運用内規」に基づく誓約書の取得
- 3) 競争法コンプライアンスを目的とする委員会議事録の保管
- 4) 当会の会議室を使用する外部団体からのコンプライアンス指針遵守の誓約書の取得
- 5) 競争法コンプライアンスに係る個別活動
  - ① 当会活動における競争法遵守状況の確認
  - ② 指針の規定に基づくコンプライアンス研修会の開催

2026年3月26日に「コンプライアンス研修会」をWEB開催、会員及び関連団体に加え当会

職員も出席した。

場 所 (株) 懇和会館会議室 (各拠点、大阪支部とWEB中継)

内 容 競争法 (独占禁止法)

講 師 顧問弁護士 玉木 昭久 氏

出席者 23社 (内正会員18社) 約70名 (当会職員含む)

### 3. 表彰制度について

会員各社の従業員の職務意欲の向上を図り、当業界の社会的責任に鑑み、会員各社の社会貢献及び人材確保に資することを目的として、「日本電線工業会賞 (以下、工業会賞)」を 2024 年度に創設した。所属企業における業績や貢献により、電線工業の発達に貢献し他の従業員の模範となる会員企業の従業員またはチームを対象に表彰するものである。

また、委員会活動の活性化と参加委員のモチベーション向上を目的に「日本電線工業会 委員会活動貢献賞 (以下、貢献賞)」を 2025 年度に創設した。当会の委員会活動を通じ、社会並びに電線業界に対し、貢献を残した委員会を対象に表彰するものである。

2025 年度は、工業会賞は第 2 回、貢献賞は第 1 回となり、総会当日に表彰式の場を設け、対象者全員を表彰した。

### 4. 品質保証体制の強化

会員各社における品質保証体制の強化と継続的な品質管理の向上に努めることを目的として策定した「品質保証体制強化に向けたガイドライン」説明会を2026年3月24日に開催した。今回の説明会の内容は、外部講師による「ISO規格改訂、内部監査における不適切行為発見のアプローチ」に関するプレゼンテーションとした。

### 5. 工業会機能の一層の向上

大阪支部機能の拡充、本部との連携強化を行ったことで、本部・支部で全国の会員社を精力的に訪問し、会員社の困りごとや改善提案などの活きた意見交換を行うことに取り組んだ。25年度の会員社訪問は本部管轄で60社、大阪支部管轄で32社の計92社である。会員社の満足度をより高めるよう、横の連携を意識した組織運営を行い、事務局の総合力、機能を向上していく。

また、各部からの参加による横串プロジェクトを2つ創設し活動を行った。

一つは会員専用サイトの見直しである。新規会員管理システムを導入し、2026年4月1日から運用を開始する。従来の会員専用ページに備わった機能を拡充し、利便性の向上、各種届出の効率化、工業会活動の一層の見える化を図った。

もう一つは、東京本部、大阪支部各々の2S活動推進である。執務室スペースを有効活用するため、不要なものを廃棄して徹底的に整理・整頓を行った。なお、大阪支部は(一社)日本アルミニウム協会の退去もあり、事務所のリノベーションを併せて実施し、執務環境を大きく改善した。

加えて、従業員組合からの要望もあり、昨今の社会情勢を考慮した業界団体としてのコンプライアンス経営の強化の一環として、内部通報制度を導入し、2026年4月1日から運用を開始する。

### 6. 関係団体との連携

当会の事業活動を産業界全体への貢献に繋がるものにするため、電線産業のユーザー市場、原材料業界、加工用機材業界等の各業界団体とのパイプを構築し、情報交換等を実施した。

主要関連団体(団体名 50音順) :

- ・ IEC活動推進会議 ・ (一財) 安全保障貿易情報センター ・ 塩ビ工業・環境協会
- ・ (一財) 経済広報センター ・ (一財) 経済産業調査会 ・ (一社) 経済産業統計協会
- ・ ケーブル防災設備協議会 ・ (一社) 研究産業・産業技術振興協会
- ・ (一財) 国際資源開発研修センター ・ (一社) 国際標準化協議会 ・ (一社) 産業環境管理協会
- ・ (国研) 産業技術総合研究所 ・ (公財) 産業廃棄物処理事業振興財団
- ・ (独) 製品評価技術基盤機構 ・ (公社) 石油学会 ・ 全国機ひも工業協同組合
- ・ 全日本電線販売業者連合会 ・ (一社) CHAdeMO協議会 ・ 通信電線線材協会
- ・ (公財) 鉄道総合技術研究所 ・ (一財) 電気安全環境研究所 ・ (一社) 電気学会
- ・ (一社) 電気協同研究会 ・ 電気事業連合会 ・ 電気製品認証協議会 ・ (一社) 電気設備学会
- ・ (一社) 電気通信協会 ・ 電気用品部品・材料認証協議会 ・ (一社) 電子情報技術産業協会
- ・ (一社) 電子情報通信学会 ・ 電線工業経営者連盟 ・ (一社) 電線総合技術センター
- ・ 西日本電線工業協同組合 ・ (一社) 日本アルミニウム協会
- ・ (一財) 日本ウエザリングテストセンター ・ 日本カーペット工業組合
- ・ (公財) 日本関税協会 ・ 日本機械輸出組合 ・ (一財) 日本規格協会
- ・ (一社) 日本経済団体連合会 ・ 日本鋳業協会 ・ 日本工業標準調査会
- ・ (一社) 日本伸銅協会 ・ (公財) 日本生産性本部 ・ (一財) 日本船舶技術研究協会
- ・ (一社) 日本電気協会 [同関西支部 関西電気安全委員会/同関東支部 電気安全関東委員会/電気用品調査委員会/日本電気技術規格委員会]
- ・ (一社) 日本電機工業会 ・ 日本電気工業連盟 ・ (一社) 日本電設工業協会
- ・ (一社) 日本電力ケーブル接続技術協会 ・ (一社) 日本銅センター
- ・ (一社) 日本配線システム工業会 ・ (一財) 日本品質保証機構 ・ (一社) 日本貿易会
- ・ (一財) 日本貿易関係手続簡易化協会 ・ (独) 日本貿易振興機構
- ・ (一社) 日本メタル経済研究所 ・ 東日本電線工業協同組合 ・ パワーアカデミー
- ・ (一財) 光産業技術振興協会 ・ 非鉄金属ネットワーク協議会 ・ (公財) 国際人材協力機構
- ・ (一社) 工業製品製造技能人材機構

## VI. 部会活動の状況について

部会活動については、中堅企業部会を2回開催した。

### 第28回中堅企業部会

日 時 2025年7月4日  
場 所 大成建設技術センター (ZEB実証棟)  
出席者 部会員18名 事務局6名

### 第29回中堅企業部会

日 時 2025年11月14日  
場 所 いすゞプラザ、いすゞ自動車藤沢工場  
出席者 部会員14名 事務局6名

## VII. 総会 (開催日と主な審議事項)

### 第71回定時総会

日 時 2025年6月6日 16時00時~16時50分  
場 所 コートヤード・マリOTT 銀座東武ホテル2階 「桜A」の間

- 出席者 出席42、委任状42、計84（開催時の正会員数：118）
- 審議事項 第1号議案. 2024年度事業報告及び決算報告に関する件  
第2号議案. 2025年度会費に関する件  
第3号議案. 2025年度事業計画及び収支予算に関する件  
第4号議案. 役員選任の件  
第5号議案. 定款改正の件

★定款改正のポイント

- ・第3条（目的及び事業）

（4）電線及び電線の製造及び試験に関する調査研究

⇒電線及び電線の製造及び試験並びに技術及び技術開発に関する調査研究

- 技術及び技術開発に関する調査研究として超電導を包含する表現とする

（顧問弁護士からの推奨を受けたため。（2016年度からTC90事務局業務を開始している。））

（8）電線工業における安全衛生の徹底並びに人材育成支援

⇒電線工業における安全衛生の徹底並びに人材の育成及び確保の支援

- 会員社の人材育成支援だけでなく、人材確保の支援にあたる業務を行えるものとする。

（外国人材制度への対応で、当会が試験評価実施機関として認定を受けるため。）

- ・第26条、37条、38条、39条

- 理事及び監事の理事会へのWEB出席を認めることとする。

## VIII. 理事会（開催日と主な審議事項）

### 第650回理事会

- 日時 2025年5月23日 12時10分～13時09分
- 場所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室
- 出席者 出席19（開催時の理事総数：26）
- 審議事項 (1) 2024年度事業報告・決算報告の件  
(2) 2025年度事業計画（案）の件（再）  
(3) 役員候補者選定の件  
(4) 第71回定時総会（6月6日）召集の件  
(5) 定款改正の件  
(6) 理事会運営規則改正の件  
(7) 新規入会申請社の承認に関する件（正会員2社）  
(8) 事務局規程改定の件

★育児・介護休業法の改正に伴い、育児介護休業等に関する規程を改定。

★春闘で妥結したベースアップを給与規程附表に反映。

### 第651回理事会

- 日時 2025年11月28日 12時15分～12時58分
- 場所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室及びWEB
- 出席者 出席18（開催時の理事総数：26）
- 審議事項 (1) 2026年度事業計画及び予算の編成スケジュールに関する件  
(2) 事務局規程改定の件  
(3) 新規入会申請社の承認に関する件（賛助会員）

★2024秋闘で従業員組合と合意していた退職手当金規程の改定等が承認された。

## 第652回理事会

- 日 時 2026年3月23日 12時10分～13時12分  
場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室及びWEB  
出席者 出席22 (開催時の理事総数：26)  
審議事項 (1) 2026年度需要見直しに関する件  
(2) 2026年度事業計画案の件  
(3) 2026年度予算案の件  
(4) 定年延長及び関係諸規定の見直しに関する検討について  
(5) 第2回委員会貢献賞の候補について  
(6) 第3回日本電線工業会賞の候補者について  
(7) 2026年度式行事日程の件  
(8) 内部通報制度 (ハラスメント通知他) の導入について  
(9) 規程の改定について

★65歳までの定年延長方針が承認され、2027年度の運用開始を目指し作業を進めていく。

★国内出張旅費規程を見直し、海外出張旅費は見直すとともに内規から規程に変更した。

## Ⅸ. 運営幹事会 (開催日と主な審議・報告事項)

### 第40回運営幹事会 (2025年7月18日 懇和会館会議室及びWEB)

- (1) 新規入会申請社の承認に関する件 (賛助会員)
- (2) 第39回運営幹事会議事結果確認
- (3) 調査系専門委員会について
- (4) 中堅企業部会の活動について
- (5) 2025年度公式行事日程について
- (6) 統計報告 (2024年度実績) について
- (7) その他報告

### 第41回運営幹事会 (2025年9月19日 懇和会館会議室及びWEB)

- (1) 2025年度需要見直し改訂及び2029年度中期需要見直しに関する件
- (2) 国内光ケーブル需要見直し改訂の件
- (3) 令和8年度税制改正要望の件
- (4) 2026年度事業計画・予算編成スケジュールの件
- (5) 表彰テーマの募集について
- (6) 第40回運営幹事会議事結果確認
- (7) 2024年度電線製造業の経営分析について
- (8) 取引適正化フォローアップ活動報告
- (9) その他報告

### 第42回運営幹事会 (2026年1月23日 懇和会館会議室及びWEB)

- (1) 電線ケーブル製造に携わる人材育成環境の整備について
- (2) 新規入会申請社の承認に関する件 (賛助会員)
- (3) 第41回運営幹事会議事結果報告
- (4) 2025年度の中堅企業部会の活動について
- (5) 2026年度事業計画策定・予算編成スケジュールについて
- (6) 2026年度公式行事日程について

- (7) 出荷統計報告
- (8) 内部通報制度（ハラスメント通知他）の導入検討について
- (9) その他報告

## X. その他報告事項

### 1. 2026年賀詞交歓会

1月6日に東京、1月13日に大阪で電線関係団体共催による賀詞交歓会が開催された。

|            |                            |             |       |      |         |
|------------|----------------------------|-------------|-------|------|---------|
| (東京) 1月6日  | 15時～16時                    | 於：都市センターホテル | 6団体共催 | 来場者数 | 約390名   |
| 来賓挨拶       | 経産省 製造産業局長                 |             |       |      | 伊吹 英明 様 |
| ご来賓        | 経産省 製造産業局 金属課長             |             |       |      | 鍋島 学 様  |
|            | 経産省 製造産業局 金属課長補佐           |             |       |      | 青柳 あさ子様 |
|            | 経産省 製造産業局 金属課係員            |             |       |      | 鎌田 悠那 様 |
| (大阪) 1月13日 | 15時～16時                    | 於：KKRホテル大阪  | 5団体共催 | 来場者数 | 約220名   |
| 来賓挨拶       | 経産省 近畿経済産業局長               |             |       |      | 信谷 和重 様 |
| ご来賓        | 経産省 近畿経済産業局 産業部製造産業課係長     |             |       |      | 山木 詩穂子様 |
|            | 経産省 中部近畿産業保安監督部 近畿支部電力安全課長 |             |       |      | 赤田 尚慶 様 |
|            | 大阪府中小企業団体中央会 事務局長          |             |       |      | 岸本 貴志 様 |

### 2. 経産省との定例懇談会

幹部懇談会〔製造産業局長他と運営幹事社代表者（各社社長）との懇談会〕

開催日 2025年10月28日

### 3. 会費

2025年度は3年に一度の会費の改定年度にあたるため、2025年度～2027年度に適用する下記新会費案を2025年6月6日に開催された定時総会に諮り、承認されたので4月1日に遡り新会費を適用することになった。

1) 新会費の算定方法（以下の①、②に記載の社数は新会費案算定時点でのもの）

①運営幹事社7社（運営幹事社のうち東西協組代表2社を除く7社）の会費は、工業会改革の一環として平成20年度に取り決めた7社の枠組みを原則継続適用することとした。

②一般正会員（116社（2025年度正会員数））の会費算定は、工業会の運営予算から運営幹事社7社の会費と事業収入見込額を減じた額を、各社の規模（売上実績）に応じた分担率で負担いただくという考え方に大きな変更はない。会員各社へのサービスを低下させない円滑な活動を維持するための支出規模230～240百万円に対して、最低限必要な収入を226百万円として会費設定を行った。コロナ渦で増加した剰余金を原資とした赤字収支想定のものである。

③賛助会員の会費は、定額（12万円/年（従来通り））とした。

2) 特別措置

2024年度まで適用していた特別減額措置は取り止めた。

## XI. 会員の異動

2025年度中（2025年4月1日～2026年3月31日）における会員（正会員・賛助会員の異動）は下記の通り。

## 1. 会員の現在数

| 区 分   | 2024年度末<br>(2023/3/31)<br>現在 | 入 会 | 退 会 | 2025年度末<br>(2026/3/31)<br>現在 |
|-------|------------------------------|-----|-----|------------------------------|
| 正 会 員 | 116                          | 2   | 1   | 117                          |
| 賛助会員  | 32                           | 3   | 1   | 34                           |

## 2. 異動内容

- 1) 入会 正 会 員 2社 (2025年6月 1日付)  
エセックス・ソリューションズ・ジャパン株式会社  
株式会社エイ・ケー・ケー  
賛助会員 1社 (2025年 8月 1日付)  
伊藤機械株式会社  
賛助会員 1社 (2025年 12月 1日付)  
株式会社富商  
賛助会員 1社 (2026年 2月 1日付)  
SIKORA Japan株式会社
- 2) 退会 賛助会員 1社 (2025年 6月 30日付)  
和光金属株式会社  
正 会 員 1社 (2025年 9月 30日付)  
株式会社竹内電線製造所

## XII. 役員の異動

2025 年度中における役員の異動は下記の通り。

2025 年6月6日付

理事退任 長谷川 隆代 (SWCC株式会社)  
同 遠藤 誠治 (オーナンバ株式会社)  
同 谷口 直純 (太陽ケーブルテック株式会社)

理事就任 小又 哲夫 (SWCC株式会社)  
同 木嶋 忠敏 (オーナンバ株式会社)  
同 谷口 明廣 (太陽ケーブルテック株式会社)

以 上

# 決算報告書



# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:円)

| 科 目         | 当年度         | 前年度         | 増 減          |
|-------------|-------------|-------------|--------------|
| I 資産の部      |             |             |              |
| 1. 流動資産     |             |             |              |
| 現金          | 57,895      | 81,846      | △ 23,951     |
| 当座預金        | 55,935,468  | 77,090,142  | △ 21,154,674 |
| 普通預金        | 6,595,555   | 6,550,092   | 45,463       |
| 定期預金        | 57,484,123  | 64,977,371  | △ 7,493,248  |
| 未収会費        | 8,316,000   | 33,000      | 8,283,000    |
| 未収入金        | 1,944,082   | 1,390,445   | 553,637      |
| 前払金         | 148,751     | 77,000      | 71,751       |
| 貸倒引当金       | △ 61,561    | △ 8,541     | △ 53,020     |
| 流動資産合計      | 130,420,313 | 150,191,355 | △ 19,771,042 |
| 2. 固定資産     |             |             |              |
| (1) 特定資産    |             |             |              |
| 退職給付引当資産    | 44,351,868  | 38,427,407  | 5,924,461    |
| 賞与引当資産      | 8,419,000   | 7,224,000   | 1,195,000    |
| 事務所改修引当資産   | 5,000,000   | 5,000,000   | 0            |
| 更新減価償却引当資産  | 9,245,009   | 8,871,222   | 373,787      |
| 周年費用等準備資金   | 5,500,000   | 5,500,000   | 0            |
| 財政運営資金積立資産  | 16,500,000  | 16,500,000  | 0            |
| 特定資産合計      | 89,015,877  | 81,522,629  | 7,493,248    |
| (2) その他固定資産 |             |             |              |
| 建物附属設備      | 5,012,660   | 4,529,878   | 482,782      |
| 什器備品        | 2,318,362   | 557,520     | 1,760,842    |
| ソフトウェア仮勘定   | 15,246,000  | 0           | 15,246,000   |
| 敷金          | 11,794,260  | 11,794,260  | 0            |
| 保険積立金       | 6,010,544   | 5,035,428   | 975,116      |
| その他固定資産合計   | 40,381,826  | 21,917,086  | 18,464,740   |
| 固定資産合計      | 129,397,703 | 103,439,715 | 25,957,988   |
| 資産合計        | 259,818,016 | 253,631,070 | 6,186,946    |

(単位:円)

| 科 目           | 当年度          | 前年度          | 増 減         |
|---------------|--------------|--------------|-------------|
| II 負債の部       |              |              |             |
| 1. 流動負債       |              |              |             |
| 未払金           | 7,368,767    | 6,156,221    | 1,212,546   |
| 未払費用          | 124,324      | 63,768       | 60,556      |
| 預り金           | 226,506      | 193,881      | 32,625      |
| 賞与引当金         | 8,419,000    | 7,224,000    | 1,195,000   |
| 未払法人税等        | 140,000      | 140,000      | 0           |
| 未払消費税等        | 3,828,500    | 3,037,100    | 791,400     |
| 流動負債合計        | 20,107,097   | 16,814,970   | 3,292,127   |
| 2. 固定負債       |              |              |             |
| 退職給付引当金       | 44,351,868   | 38,427,407   | 5,924,461   |
| 固定負債合計        | 44,351,868   | 38,427,407   | 5,924,461   |
| 負債合計          | 64,458,965   | 55,242,377   | 9,216,588   |
| III 正味財産の部    |              |              |             |
| 1. 一般正味財産     | 195,359,051  | 198,388,693  | △ 3,029,642 |
| (うち特定資産への充当額) | (36,245,009) | (35,871,222) | (373,787)   |
| 正味財産合計        | 195,359,051  | 198,388,693  | △ 3,029,642 |
| 負債及び正味財産合計    | 259,818,016  | 253,631,070  | 6,186,946   |

# 正味財産増減計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:円)

| 科 目          | 当年度         | 前年度         | 増 減         |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 |             |             |             |
| 1. 経常増減の部    |             |             |             |
| (1) 経常収益     |             |             |             |
| 受取会費         | 214,268,800 | 203,550,000 | 10,718,800  |
| 正会員受取会費      | 210,378,800 | 199,790,000 | 10,588,800  |
| 賛助会員受取会費     | 3,890,000   | 3,760,000   | 130,000     |
| 受取入会金        | 100,000     | 40,000      | 60,000      |
| 公益出版事業収益     | 3,687,611   | 3,216,476   | 471,135     |
| 広告収益         | 523,000     | 523,000     | 0           |
| 頒布収益         | 2,663,945   | 2,322,627   | 341,318     |
| 著作権収益        | 500,666     | 370,849     | 129,817     |
| 機関紙発行事業収益    | 240,000     | 934,400     | △ 694,400   |
| 広告収益         | 240,000     | 750,000     | △ 510,000   |
| 頒布収益         | 0           | 184,400     | △ 184,400   |
| 広報普及事業収益     | 45,000      | 0           | 45,000      |
| 雑収益          | 45,000      | 0           | 45,000      |
| 事務受託事業収益     | 4,385,995   | 4,073,987   | 312,008     |
| 受託事業収益       | 1,407,197   | 2,184,537   | △ 777,340   |
| 雑収益          | 1,124,358   | 935,558     | 188,800     |
| 受取利息         | 189,107     | 18,992      | 170,115     |
| 雑収益          | 935,251     | 916,566     | 18,685      |
| 経常収益計        | 225,258,961 | 214,934,958 | 10,324,003  |
| (2) 経常費用     |             |             |             |
| 事業費          | 169,289,662 | 171,703,505 | △ 2,413,843 |
| 給料手当         | 99,959,566  | 95,545,242  | 4,414,324   |
| 賞与引当金繰入額     | 7,720,223   | 6,682,200   | 1,038,023   |
| 退職給付費用       | 5,784,859   | 12,032,518  | △ 6,247,659 |
| 福利厚生費        | 751,383     | 709,425     | 41,958      |
| 事務所費用        | 27,366,557  | 27,888,168  | △ 521,611   |
| 保守修繕費        | 2,100,523   | 3,155,727   | △ 1,055,204 |
| 会議費          | 792,965     | 1,002,785   | △ 209,820   |
| 旅費交通費        | 3,732,017   | 2,741,061   | 990,956     |
| 通信運搬費        | 2,103,889   | 2,011,477   | 92,412      |
| 消耗品費         | 2,609,877   | 2,380,427   | 229,450     |
| 印刷製本費        | 1,244,700   | 1,231,340   | 13,360      |
| 外注費          | 12,213,185  | 13,702,934  | △ 1,489,749 |
| 図書資料サンプル購入費  | 164,915     | 21,928      | 142,987     |
| 諸謝金          | 2,090,058   | 1,583,316   | 506,742     |
| 原稿料          | 5,471       | 35,310      | △ 29,839    |
| 租税公課         | 1,200       | 0           | 1,200       |
| 支払負担金        | 281,819     | 207,819     | 74,000      |
| HP管理費        | 0           | 495,800     | △ 495,800   |
| 雑費           | 366,455     | 276,028     | 90,427      |

(単位:円)

| 科 目             | 当年度         | 前年度         | 増 減         |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 管理費             | 58,945,921  | 51,980,412  | 6,965,509   |
| 役員報酬            | 21,000,000  | 21,000,000  | 0           |
| 給料手当            | 8,640,212   | 7,674,839   | 965,373     |
| 賞与引当金繰入額        | 698,777     | 541,800     | 156,977     |
| 退職給付費用          | 523,602     | 975,609     | △ 452,007   |
| 福利厚生費           | 68,010      | 57,522      | 10,488      |
| 事務所費用           | 2,448,070   | 2,235,182   | 212,888     |
| 保守修繕費           | 134,279     | 157,827     | △ 23,548    |
| 会議費             | 6,034,342   | 5,153,285   | 881,057     |
| 旅費交通費           | 2,616,354   | 152,866     | 2,463,488   |
| 通信運搬費           | 159,063     | 120,132     | 38,931      |
| 減価償却費           | 1,671,023   | 573,525     | 1,097,498   |
| 消耗品費            | 226,637     | 188,426     | 38,211      |
| 図書資料サンプル購入費     | 1,258,068   | 1,279,832   | △ 21,764    |
| 諸謝金             | 0           | 115,000     | △ 115,000   |
| 租税公課            | 220,140     | 190,860     | 29,280      |
| 支払負担金           | 5,128,281   | 5,078,588   | 49,693      |
| HP管理費           | 622,736     | 0           | 622,736     |
| 雑費              | 7,496,327   | 6,485,119   | 1,011,208   |
| 貸倒引当金繰入額        | 53,020      | 2,992       | 50,028      |
| 経常費用計           | 228,288,603 | 223,686,909 | 4,601,694   |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 3,029,642 | △ 8,751,951 | 5,722,309   |
| 損益評価等計          | 0           | 0           | 0           |
| 当期経常増減額         | △ 3,029,642 | △ 8,751,951 | 5,722,309   |
| 2. 経常外増減の部      |             |             |             |
| (1) 経常外収益       |             |             |             |
| 貸倒引当金戻入額        | 0           | 0           | 0           |
| 経常外収益計          | 0           | 0           | 0           |
| (2) 経常外費用       |             |             |             |
| 経常外費用計          | 0           | 0           | 0           |
| 当期経常外増減額        | 0           | 0           | 0           |
| 税引前当期一般正味財産増減額  | △ 3,029,642 | △ 8,751,951 | 5,722,309   |
| 当期一般正味財産増減額     | △ 3,029,642 | △ 8,751,951 | 5,722,309   |
| 一般正味財産期首残高      | 198,388,693 | 207,140,644 | △ 8,751,951 |
| 一般正味財産期末残高      | 195,359,051 | 198,388,693 | △ 3,029,642 |
| II 正味財産期末残高     | 195,359,051 | 198,388,693 | △ 3,029,642 |

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法による減価償却を実施している。  
但し、一括償却資産については、3年間の均等償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………役職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金……………職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。  
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一定比率を乗じて算定している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜処理方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

| 科目         | 前期末残高      | 当期増加額     | 当期減少額      | 当期末残高      |
|------------|------------|-----------|------------|------------|
| 基本財産       | 0          | 0         | 0          | 0          |
| 小計         | 0          | 0         | 0          | 0          |
| 特定資産       |            |           |            |            |
| 退職給付引当資産   | 38,427,407 | 384,000   | 6,308,461  | 44,351,868 |
| 賞与引当資産     | 7,224,000  | 7,224,000 | 8,419,000  | 8,419,000  |
| 事務所改修引当資産  | 5,000,000  | 0         | 0          | 5,000,000  |
| 更新減価償却引当資産 | 8,871,222  | 373,787   | 0          | 9,245,009  |
| 周年費用等準備資金  | 5,500,000  | 0         | 0          | 5,500,000  |
| 財政運営資金積立資産 | 16,500,000 | 0         | 0          | 16,500,000 |
| 小計         | 81,522,629 | 7,981,787 | 14,727,461 | 89,015,877 |
| 合計         | 81,522,629 | 7,981,787 | 14,727,461 | 89,015,877 |

### 3. 基本財産及び特定資産の増減等の内訳

(単位：円)

| 科目         | 当期末残高      | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|------------|------------|------------------|------------------|--------------|
| 基本財産       | 0          | 0                | 0                | 0            |
| 小計         | 0          | 0                | 0                | 0            |
| 特定資産       |            |                  |                  |              |
| 退職給付引当資産   | 44,351,868 | 0                | 0                | 44,351,868   |
| 賞与引当資産     | 8,419,000  | 0                | 0                | 8,419,000    |
| 事務所改修引当資産  | 5,000,000  | 0                | 5,000,000        | 0            |
| 更新減価償却引当資産 | 9,245,009  | 0                | 9,245,009        | 0            |
| 周年費用等準備資金  | 5,500,000  | 0                | 5,500,000        | 0            |
| 財政運営資金積立資産 | 16,500,000 | 0                | 16,500,000       | 0            |
| 小計         | 89,015,877 | 0                | 36,245,009       | 52,770,868   |
| 合計         | 89,015,877 | 0                | 36,245,009       | 52,770,868   |

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び等期末残高

(単位：円)

| 科目     | 取得価額       | 減価償却累計額    | 当期末残高     |
|--------|------------|------------|-----------|
| 建物附属設備 | 10,269,863 | 5,257,203  | 5,012,660 |
| 什器備品   | 7,754,726  | 5,436,364  | 2,318,362 |
| 合計     | 18,024,589 | 10,693,567 | 7,331,022 |

## 付属明細書

### 1. 引当金の明細

(単位：円)

| 科目      | 期首残高       | 当期増加額     | 当期減少額     |     | 期末残高       |
|---------|------------|-----------|-----------|-----|------------|
|         |            |           | 目的使用      | その他 |            |
| 貸倒引当金   | 8,541      | 53,020    |           |     | 61,561     |
| 賞与引当金   | 7,224,000  | 8,419,000 | 7,224,000 |     | 8,419,000  |
| 退職給付引当金 | 38,427,407 | 6,308,461 | 384,000   |     | 44,351,868 |

貸倒引当金の当期増加額は差額補充法による繰入額です。

# 財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位:円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等    | 使用目的等         | 金 額              |            |
|---------|-----------|---------------|------------------|------------|
| (流動資産)  | 現金        | 手元保管          | 運転資金として          | 57,895     |
|         |           | 預金            | 当座預金             | 運転資金として    |
|         |           | 三菱UFJ銀行築地支店   |                  | 11,675,855 |
|         |           | 三菱UFJ銀行船場中央支店 |                  | 9,567,453  |
|         |           | みずほ銀行築地支店     |                  | 11,253,663 |
|         |           | 三井住友銀行築地支店    |                  | 22,883,571 |
|         |           | りそな銀行梅田北口支店   |                  | 554,926    |
|         |           | 普通預金          | 運転資金として          | 6,595,555  |
|         |           | 三菱UFJ銀行築地支店   |                  | 2,608,895  |
|         |           | みずほ銀行築地支店     |                  | 2,013,761  |
|         |           | 三井住友銀行築地支店    |                  | 1,858,561  |
|         |           | 七十七銀行東京支店     |                  | 114,338    |
|         |           | 定期預金          | 運転資金として          | 57,484,123 |
|         |           | 三菱UFJ銀行築地支店   |                  | 15,754,991 |
|         |           | みずほ銀行築地支店     |                  | 40,148,132 |
|         | 七十七銀行東京支店 |               | 1,581,000        |            |
|         | 未収会費      | 2025年度会費未収分   | 8,316,000        |            |
|         | 未収入金      | 事業受託収入,出版物等   | 1,944,082        |            |
|         | 前払金       | 会費等           | 148,751          |            |
|         | 貸倒引当金     |               | △ 61,561         |            |
| 流動資産合計  |           |               | 130,420,313      |            |
| (固定資産)  | 特定資産      | 退職給付引当資産      | 役員に対する退職金の支払に備えて | 89,015,877 |
|         |           | 定期預金          |                  | 44,351,868 |
|         |           | みずほ銀行築地支店     |                  | 16,351,868 |
|         |           | 三井住友銀行築地支店    |                  | 28,000,000 |
|         |           | 賞与引当資産        | 6月支払予定           | 8,419,000  |
|         |           | 定期預金          |                  | 8,419,000  |
|         | 七十七銀行東京支店 |               | 8,419,000        |            |
|         | 事務所改修引当資産 | 事務所改修積立資産として  | 5,000,000        |            |
|         | 普通預金      |               |                  |            |

(単位:円)

| 貸借対照表科目 |            | 場所・物量等      | 使用目的等          | 金額          |
|---------|------------|-------------|----------------|-------------|
|         |            | 七十七銀行東京支店   |                | 5,000,000   |
|         | 更新減価償却引当資産 | 定期預金        | 減価償却資産更新積立として  | 9,245,009   |
|         |            | 三菱UFJ銀行築地支店 |                | 9,245,009   |
|         | 周年費用等準備資金  | 普通預金        | 周年事業等費用準備積立として | 5,500,000   |
|         |            | 三井住友銀行築地支店  |                | 5,500,000   |
|         | 財政運営資金積立資産 | 定期預金        | 運営費用積立として      | 16,500,000  |
|         |            | みずほ銀行築地支店   |                | 16,500,000  |
| その他固定資産 | 建物附属設備     |             | 間仕切工事等         | 40,381,826  |
|         | 什器備品       |             | 什器備品等          | 5,012,660   |
|         | ソフトウェア仮勘定  |             | 会員サイトシステム開発    | 2,318,362   |
|         | 敷金         |             | 借室敷金           | 15,246,000  |
|         | 保険積立金      |             | 職員に対する保険積立     | 11,794,260  |
|         |            |             |                | 6,010,544   |
| 固定資産合計  |            |             |                | 129,397,703 |
| 資産合計    |            |             |                | 259,818,016 |
| (流動負債)  | 未払金        |             | 社会保険料等他        | 7,368,767   |
|         | 未払費用       |             | 職員立替           | 124,324     |
|         | 預り金        |             | 職員に対する源泉所得税等   | 226,506     |
|         | 賞与引当金      |             |                | 8,419,000   |
|         | 未払法人税等     |             |                | 140,000     |
|         | 未払消費税等     |             |                | 3,828,500   |
| 流動負債合計  |            |             |                | 20,107,097  |
| (固定負債)  | 退職給付引当金    | 従業員に対するもの   | 役職員の退職給与見積債務額  | 44,351,868  |
| 固定負債合計  |            |             |                | 44,351,868  |
| 負債合計    |            |             |                | 64,458,965  |
| 正味財産    |            |             |                | 195,359,051 |

2026年6月5日

一般社団法人 日本電線工業会

|         |      |
|---------|------|
| 理事・会長   | 森平英也 |
| 理事・副会長  | 井上治  |
| 理事・副会長  | 岡田永信 |
| 理事・副会長  | 石橋栄子 |
| 理事・専務理事 | 阿部茂信 |
| 理事・常務理事 | 中島英史 |

|    |       |
|----|-------|
| 理事 | 岡輝    |
| 理事 | 岡田直樹  |
| 理事 | 小又哲夫  |
| 理事 | 木島英一  |
| 理事 | 木嶋忠敏  |
| 理事 | 阪口善雄  |
| 理事 | 隅田和夫  |
| 理事 | 高安晋一  |
| 理事 | 田中利則  |
| 理事 | 谷口明廣  |
| 理事 | 津田幸平  |
| 理事 | 永野隆彦  |
| 理事 | 藤森賢一郎 |
| 理事 | 宮坂孝一  |
| 理事 | 村上和也  |
| 理事 | 森元昌平  |
| 理事 | 矢崎航   |
| 理事 | 山口英雄  |
| 理事 | 山鳥剛裕  |
| 理事 | 行田史朗  |
| 監事 | 小池一志  |
| 監事 | 野尻一   |

2026年5月13日

一般社団法人日本電線工業会  
会長 森 平 英 也 殿

一般社団法人日本電線工業会  
監事 小 池 一 志  
一般社団法人日本電線工業会  
監事 野 尻 紀 一

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上